

アジア・太平洋の最貧層は2003年時点で6.2億人に 1990年に比べれば3億人以上が減少し改善、ADB レポート

〔マニラ フィリピン 2005年8月30日〕 アジア開発銀行（ADB）がまとめたアジアの経済、金融、社会的な主要指標「KEY INDICATORS 2005」によると、アジア・太平洋地域の6億2100万人の人達が2003年時点で1日1ドル以下の最貧状態での生活を余儀なくされている。この人数は、日本やオーストラリア、ニュージーランドを除くアジア地域の発展途上国の人口の19.3%にあたる。1年前の02年時点では、この数は6億8800万人だった。

また ADB の予測では、1日2ドル以下という生活水準で換算した場合、03年時点でアジア途上国の57.4%にあたる18億5,000万人がその対象となる。

この予測は、購買力平価指数をベースにそれぞれのローカル通貨換算ではじき出している。

ADB チーフエコノミストのイフサル・アリ氏は「アジアの各国政府は貧困との戦いという点では目覚ましい成果をあげている。しかし、今回の最新のデータを見ても、貧困削減の問題は、各国にとって依然、中心課題となっているし、最重要な開発課題でもある」と述べている。

「KEY INDICATORS 2005」によると、03年時点で、アジア・太平洋地域で1日1ドル以下の生活を強いられている人達の数、1990年時点に比べると3億人も減少している。

レポートでは、顕著な貧困削減が広範囲にわたって行われたにもかかわらず、国によっては依然として格差がある、と指摘している。具体的には03年時点で、1日1ドル以下で生活している6億2100万人の93%にあたる人達が、インド（3億2700万人）、中国（1億7300万人）、他の南アジア諸国（7700万人）に集中している。

しかし、これら地域のうち、中国での経済成長による貧困の劇的な減少は成功例だろう。地域全体の貧困削減率の68%が中国で見られ、1990年から比べると実際の最貧者の減少は2億0400万人にのぼった。東南アジアでもこの10年以上の間に最貧状態に追いこまれていた人達の減少は5400万人となっている。

これに対しインドなどの南アジア地域の取り組みがどちらかといえば弱い。この地域の最貧人口比率は、1990年時点の41.3%から03年には29%にまで低下した。しかし南アジアでは一方で、急速な人口の増加があるため、貧困者数の減少も4500万人にとどまっている。

アジア・太平洋地域では推定6700万人の人達が02年から03年の間に最貧状態から脱している。しかし、貧困者数の予測は、基礎的なデータの更新や、入手可能な家計調査からの情報な数字などに影響を受ける。これらの技術的な要因は、貧困者数の予測に影響を与えることもある。

Media Inquiries Only

Yoshiji Makino
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org

経済の状況変化も、貧困者数の予測に影響を与える。世界で貧困層の数が最も多いインドでの経験でいうと、02年にインドで20年振りという最悪の干ばつ被害を受けた。農業部門に生活を依存する多くの貧困層は大きな打撃を受け、国内総生産（GDP）も2.2%に低下した。しかし、03年には農業部門、全体の経済ともに回復した。貧困者数へのインパクトは大きかった。経済の好転によって、貧困者数の比率は、2002年の34%から03年には30.7%になったと推定されている。

チーフエコノミストのアリ氏は、「貧困者数の大きな減少は勇気づけられるものだ。しかしインドの場合、数千万の人達が貧困ラインぎりぎりのところで生活しているため、彼らが、予測のつかない天候はじめ他の要因の影響を受けやすい状況にあることだけは、ハッキリしている」と述べている。

「KEY INDICATORS 2005」は、経済成長の度合いによって、アジア途上国の貧困者数の予測も変わってくるとし、いくつかのシナリオ例を示している。このうち、最も好ましい経済成長のシナリオは、2015年までの間に、1人あたり国民所得の伸びが2000年から04年までの間に見られたものと同じペースで維持され、過去に経験した好ましい所得配分が続く場合だ。このシナリオの場合、最貧者数は、03年の6億2100万人から15年には1億0800万人にまで減少するだろう。そして、そのうち1億200万人の最貧者は15年時点で南アジアにのみ集中することになるだろう。

これに対して、想定される最悪のシナリオは、最も好ましい成長シナリオで見られた1人あたり国民所得の伸びが1%ポイント低く、しかも過去に見られた所得配分より配分状況が悪化した場合だ。このシナリオでいくと、2015年時点のアジア発展途上地域での最貧者数はまだ3億4700万人もおり、南アジアには2億7400万人、それに続いて中国に4600万人、東南アジアに2300万人という形で特定の地域に集中する状況が続くだろう。

チーフエコノミストのアリ氏は、「急速な貧困者数の削減のためには、経済成長の高い伸びが必要だが、それだけでなく成長の果実が、より公平に配分されることも必要だ」と述べている。

Media Inquiries Only

Yoshiji Makino
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org